

中小企業と地域経済の実態を正確に掴むための調査と分析

- 概要版 -

釧路公立大学

准教授 下山 朗

中小企業経営を巡る経済環境

- 2008年の原油価格高騰、9月のリーマンショック以降の金融不安により日本経済、世界経済は停滞傾向
- 道内の景況感は、景気回復の恩恵をあまり受けずに再び景気悪化局面へ
- 公共工事請負金額の減少に伴い、建設業を中心とした産業の構造不況の深刻化
- 企業規模の違いによる、景況感、賃金水準の違い
賃金水準の違いは従業員の採用にも影響を与える

アンケート調査の目的

- 全国的な中小企業の経営実態に関するデータは『中小企業白書』を中心に入手可能だが、地域特性を考慮した中小企業のデータは整備されていないのが実状である。
- 特に、生活圈、商圈といった単位においてもデータ整備が行われていない。
- 基礎データを収集することによって、地域の中小企業の経営実態を明らかにすることが目的である。
経営状態、賃金実態、経営環境の3種類から分析を行う。
- 調査対象は、釧根地域中小企業家同友会会員企業、調査期間は2008年9月～2009年2月の6ヶ月間
- 調査方法：面接調査法、郵送調査法（インターネットを含む）
- 回収企業数：50社
- 回答者の属性は、建設業が9社で最多、次いで、小売業（8社）、卸売業（5社）、サービス業（4社）。
- 従業員数は、10人未満が最多で18社、次いで30人未満16社、100人未満7社、100人超4社。

アンケート調査結果の概要

上述した、経営状態、賃金実態、経営環境の3点から分析を行う。経営状態は具体的に中小企業の実態に直結する売上高、設備投資、借入といった点を取り上げる。賃金実態は、大企業と大きく異なる中小企業の賃金実態について、役職別賃金も含めた形で取り上げる。経営環境については、2008年前半に起こった原油価格高騰の影響について取り上げている。

経営状態

- 売上高は、H19年までの3年間は比較的順調な企業が多かった。
売上高で見ると景気回復の恩恵は受けていた可能性はある。
- しかしながら、H18年以降に売上高が減少する企業も、増えてきており、あしもとの売上高は不安定な要素が多い
- 設備投資は、特に将来に関する不安要素が多く、今後の見込みは減少傾向にある。そのような中で、20%以上設備投資を増加する企業数は増えており、勝ち組と負け組が現れている可能性
- 借入残高は、今後3年間減少するという割合が54%のシェアを占めた。その理由を探るために計量分析を行ったところ、従業員数が少ない零細企業ほど借入れが減少する傾向が強く、担保・保証条件の厳格化、借入れ希望額の減額等が起こる可能性を危惧した結果と考えられる

賃金実態

- 今後の賃金は「変わらない」「減少する見込」で3/4を占めており抑制傾向にある。
- 売上高が伸びている企業は比較的賃金増加傾向にあるが、従業員数の大きい企業ほど、今後の経営環境の悪化を意識し、従業員の賃金を抑制する傾向にある。
- 従業員の平均賃金は、全国の中小企業の実態とほぼ同様である。
- 役職別賃金構造として、「代表取締役」「専務取締役」「常務取締役」「取締役」の賃金について回答をお願いしたが、顕著な結果として、代表取締役の賃金が非常に低いケースが多い(500万以下が15名)。この値は他の取締役と比べて低い賃金である。
- 計量分析を行った結果、従業員数が小さい企業ほど代表取締役の賃金は低い結果となった。
- 零細企業は家族経営も多く、一家で代表取締役、専務取締役等を担うことも多いため他の取締役が存在する分賃金を下げている可能性もあったが、計量分析上は、他の取締役の有無が、代表取締役の賃金に影響を与えていることはなかった。
- そのため代表取締役の賃金が低い理由としては、経営環境の悪化のため、自らの賃金を引き下げていること、従業員の賃金のキャップとなるために賃金を引き下げていることなどが考えられる。

このことについては、個別の企業にヒアリングを行う必要がある。

(H21年度の分析対象)

経営環境

- 経営環境として、原油価格の高騰は大きく影響を与えたことが明らかとなった。
- その理由として、価格転嫁が25%程度のみしか行えておらず、仕入価格の高騰を価格競争力の低い中小企業自らが負担する結果となったためといえるだろう。
- 一方、価格高騰の対策についても、設備投資を抑制する等の努力はするものの現状としては非常に困難な状態であることが浮き彫りとなった。